

令和6年度決算 財務書類

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4 年～ 50 年

工作物 5 年～ 75 年

物品 3 年～ 17 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

③ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引
及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きま
す。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上
しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額
を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職
手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のう
ち邑南町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当
額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額
が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受
払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

土地については、全ての土地を計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10 %未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当の事象はありません。

4 偶発債務

該当の事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

電気通信事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.4%	95.0%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 7,376 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	2,038,654 千円
事故繰越	0 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 7 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当はありません。

②基金借入金（繰替運用）

R6. 12～R7. 3 月	減債基金	2 億円
R7. 1～R7. 3 月	減債基金	3 億円
R7. 1～R7. 3 月	減債基金	2.2 億円
R7. 1～R7. 3 月	減債基金	3 億円
R7. 2～R7. 3 月	財調基金	3 億円
R7. 2～R7. 3 月	財調基金	4 億円

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,440,668 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7,030,344 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,522,671 千円
将来負担額	26,231,759 千円
充当可能基金額	4,209,593 千円
特定財源見込額	346,631 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,440,668 千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 25,861 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①業務・投資活動収支 △2,040,719 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	16,660,417 千円	16,187,077 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	581,816 千円	566,901 千円
繰越金に伴う差額	△437,851 千円	－千円
内部取引に伴う差額	△19,759 千円	△19,759 千円
資金収支計算書	16,784,623 千円	16,734,218 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（電気通信事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
 資金収支計算書

業務活動収支	△64,277 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,139,521 千円
投資活動収入のその他の収入	8,701 千円
未収金・長期延滞債権の増減額	△15,953 千円
その他流動資産の増減額	5,681 千円
その他流動負債の増減額	16 千円
減価償却費	△4,216,237 千円
賞与等引当金増減額	△9,252 千円
退職手当引当金増減額	△35,383 千円
徴収不能引当金増減額	△1,165 千円
基金の減少(非現金取引)	△11,040 千円
資産除売却損益	1,671 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,197,718 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	2,214 千円